

はじめに

スラブ研究センターをとりまく状況と問題点

スラブ研究センターは、2002年（平成14年）4月に従来のディシプリン別の部門構成から、地域別の部門構成への抜本的な改組を行った。これは、1990年（平成2年）にセンターが全国共同利用施設に改組されて以来、もっとも大きな組織再編であった。当初要求していた専任教員の定員増はかなわなかったものの、客員教授Ⅱ種（国立大学等に所属する者）3名の定員が認められた。一方、センターは、1995年度（平成7年度）に「卓越した研究拠点（COE）」形成プロジェクトの支援対象機関に選ばれ、様々な経費を受給して、共同研究事業を展開していたが、この形成プロジェクトは2001年度で突如打ち切られた。このため、2002年度以降、設置された4つの地域別部門を単位として共同研究を進める計画が、資金面で大きな障害に遭遇することとなった。他方、2004年度（平成16年度）からの法人化を前に、第10次定員削減が実施され、2003年度（平成15年度）にその第3年次が実行された結果、センターの定員は同年度に1減らされることとなった。

上記のCOE形成プロジェクトに代わって、文部科学省は2002年度から21世紀COEプログラムを開始した。センターは、2002年度から準備を始め、正式には2003年度に「スラブ・ユーラシア学の構築」と題するプロジェクトを当時のセンター長家田修を拠点リーダーとして申請することとなった。このプロジェクトには、センター研究部教員全員のほか、8人ほどの北海道大学のセンター外の教員が加わる形となっている。幸いにもこの21世紀COEプログラムが採択され、2003～2007年度の5年間の予定で現在進行中である。2005年度には中間評価がなされ、「当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目標達成が可能と判断される」という総括評価、すなわち、もっともよい評価を得ることができた。

2003年度以降、センターの共同研究、大学院生やポスドクに対する教育支援活動のかなりの部分は、上記21世紀COEプログラムの経費で賄われるようになった。北海道大学では、2004年度からの法人化に伴い、予算の各部局への配分方式が大きく変えられ、また、配分額も2004年度、2005年度と2年続けて対前年比5～10%程度大きく減らされた。このようななかで、21世紀COEプログラムによる経費（各年度8000～9000万円程度）は、センターの活動にとって死活的に重要なものとなっている。逆に、21世紀COEプログラム終了後、これらの共同研究活動や次世代育成活動をどのように継続させるかという問題が、現在のセンターにとって大きな問題となっている。

2004年度以降、文部科学省において、従来の概算要求の仕組みが大きく変えられ、予算・定員を増やす仕組みとして特別教育研究費による申請制度が立ち上げられた。全国共同利用施設であるセンターは、特別教育研究費のなかの拠点形成経費については申請が受理され、2004年度、2005年度ともに280万円程度の交付を受けた。2006年度については、学内の他部局や他大学の研究機関などと共同で、連携融合事業経費や研究推進経費を申請することを試みたが、連携の準備が不十分であったことに加えて、文部科学省による新規申請の採択数が極端に抑えられたことにより、採択には至らなかった。

しかし、学内で定員削減や予算削減を迫られているなかで、今後もこうした申請を継続せざるを得ない状況にある。

2005年10月19日の教育研究評議会において、北海道大学における2006～2009年度(平成18～21年度)の部局別定員削減案が承認された。これは、いわゆるマイナス1%の効率化係数への対処のほか、北海道大学における全学運用定員枠の財源留保とその拡大によるもので、センターについても、2008年度(平成20年度)に教授定員1を減らすことが決められた。センターの定員は、2002年度の改組時点では、教授11、助教授1、助手2の計14であったが、上述のように、法人化の前年度に、教授11、助教授1、助手1の計13に減らされていた。今回の新たな措置により、2008年度には、教授10、助教授1、助手1の計12となる。2002年度の改組まで、懸命に拡大をはかってきたセンターにとって、これは由々しき事態である。センターは、特別教育研究費の申請、競争的資金の獲得などにより、この事態に対処することが求められている。

このような厳しい状況のなかで、センターは、他大学の研究機関との連携強化をはかっている。1つは、国立大学附置研究所・センター長会議を軸とする協力の動きである。この組織は、2004年度(平成16年度)に従来の「文部科学省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議」が改組されて生まれた組織で、79の研究所・センター(27大学)から構成されている。このうち、人文・社会科学関係の第3部会には、12の研究所・センターが所属しており、各年度にシンポジウムを開くなどの活動がなされている。また、北海道大学には、国立大学附置研究所・センター長会議に加盟する研究所・センターが5つあることから、北海道大学研究所・センター連絡会議と称する会合の場を設け、研究所・センター間で情報交換などを行っている。

これらの国立大学附置研究所・センターのうち、全国共同利用施設である機関のみが国立大学附置全国共同利用研究所・研究センター協議会という組織を作っている。この協議会も、国立大学附置研究所・センター長会議と同様に、大学共同利用機関との関係が再編されたために、2004年度に改組・設立されたものである。現在37の研究所・センター(18大学)から構成されており、このうち、文系の機関は、スラブ研究センターのほかは、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所だけである。法人化のなかで、全国共同利用施設がどのように位置づけられるのかという問題について検討する場となっている。

他大学の研究機関との連携について特筆すべきことは、2004年(平成16年)4月に発足した地域研究コンソーシアムに関連する動きである。同組織は、世界の様々な地域を研究する機関等が研究交流を深めることなどを目的に設立されたもので、スラブ研究センターは、設立準備段階から積極的に関与し、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、京都大学東南アジア研究所、国立民族学博物館地域研究企画交流センターとともに4つの幹事組織の1つとなった。設立後、センターの家田修が地域研究コンソーシアムの会長を務めている。現在、69の研究機関、研究科、学会、NGOなどが構成メンバーとなっている。21世紀COEプログラムにおいてスラブ・ユーラシア地域と隣接地域との相互関係が重視されていることもあり、地域研究コンソーシアムに関わる活動は、センターの研究教育活動にも少なからぬ影響を与えるものとなっている。

センターの教育活動については、2000年(平成12年)に文学研究科歴史地域文化学専攻のスラブ社会文化論専攻として大学院教育に本格的に参画して以来6年が経過し、大学院教育がセンターの活動のなかで大きな位置を占めるようになってきた。21世紀

COE プログラムにより、大学院生に対して様々な資金的支援（学会報告助成、海外渡航助成など）を行っており、教育環境としてかなり恵まれたものになっているように思われる。21 世紀 COE プログラムでは、従来の鈴川基金奨励研究員制度を拡充したり、ポスドク制度を設けたりすることが可能となっており、センターの次世代育成事業が格段に強化されている。繰り返しになるが、21 世紀 COE プログラム終了後の 2008 年度（平成 20 年度）以降、どのようにこのような事業を継続するかという問題が現在のセンターにとって大きな問題となっている。